

担当 令和8年7月31日(金)
静岡労働局 職業安定課
課長 遠藤 徳一
地方労働市場情報官 澤畑 勝登
(電話) 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和8年6月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

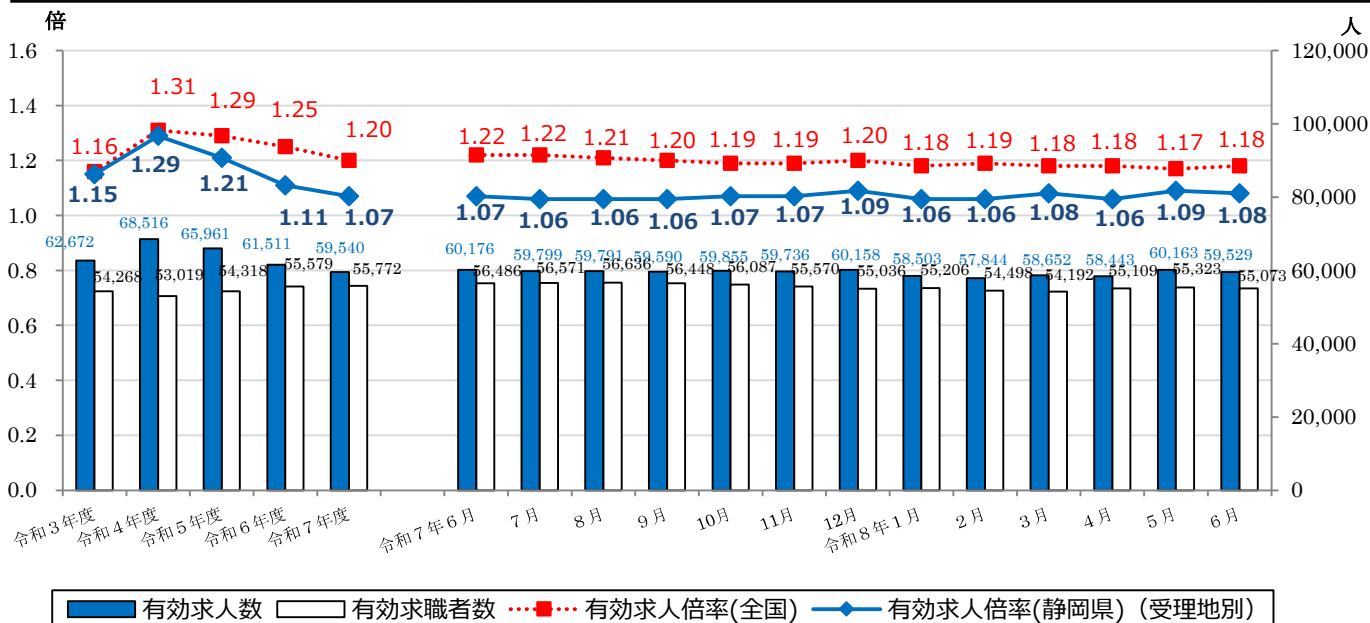
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.01ポイント下回り、1.08倍。65か月連続で1倍台。

全国値（1.18倍）を0.10ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は59,529人（前月比1.1%減）となり、2か月ぶりの減少となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は55,073人（前月比0.5%減）となり、3か月ぶりの減少となった。



■ 有効求人数 □ 有効求職者数 有効求人倍率(全国) —◆— 有効求人倍率(静岡県) (受理地別)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18
静岡県(受理地別)	1.15	1.29	1.21	1.11	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.06	1.06	1.08	1.06	1.09	1.08
静岡県(就業地別)	1.22	1.39	1.33	1.26	1.20	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.20	1.22

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

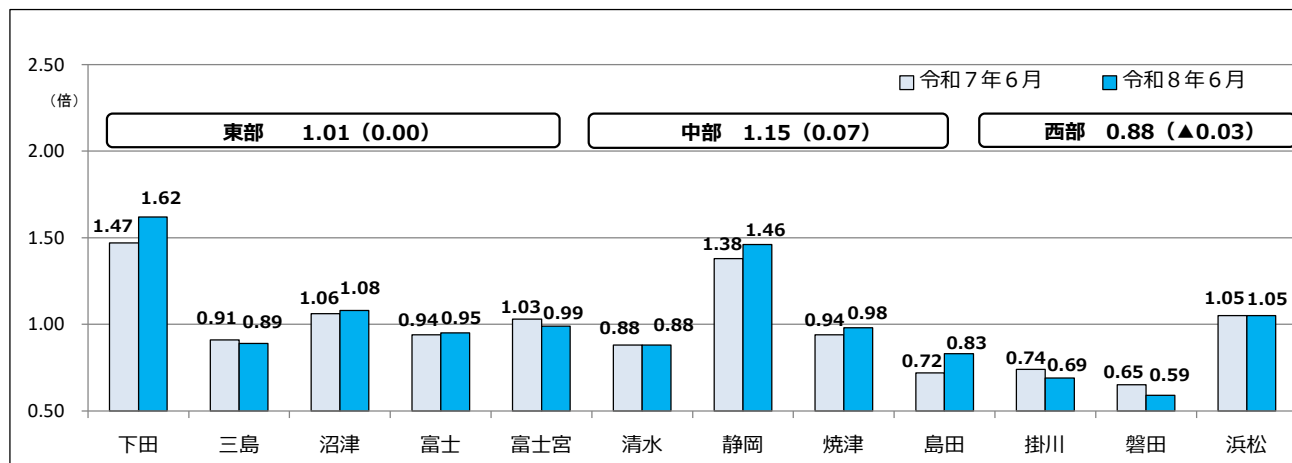
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。

※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

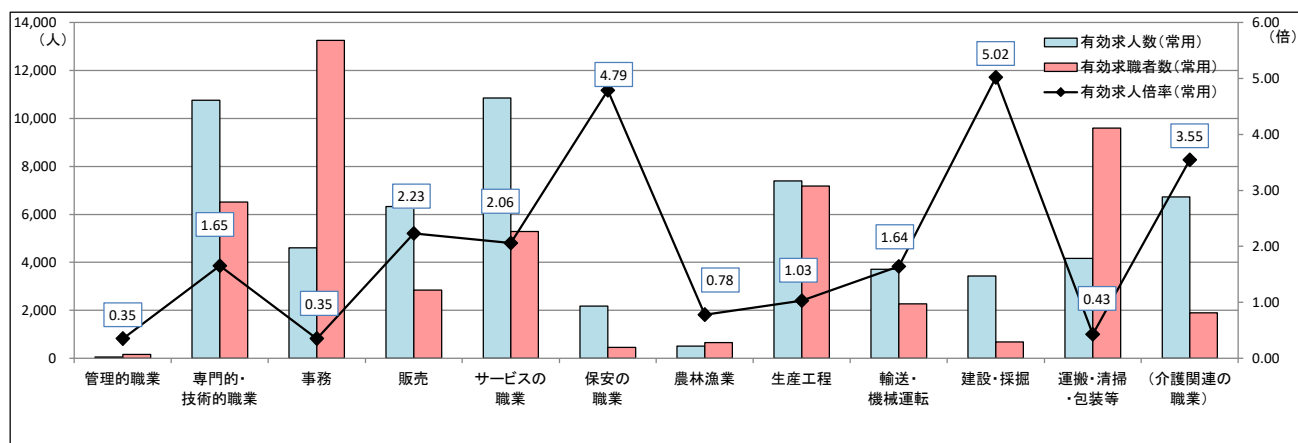
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.01倍、中部は1.15倍、西部は0.88倍となった。
中部地域で前年同月と比較し上回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、
事務、運搬・清掃・包装等は低い。

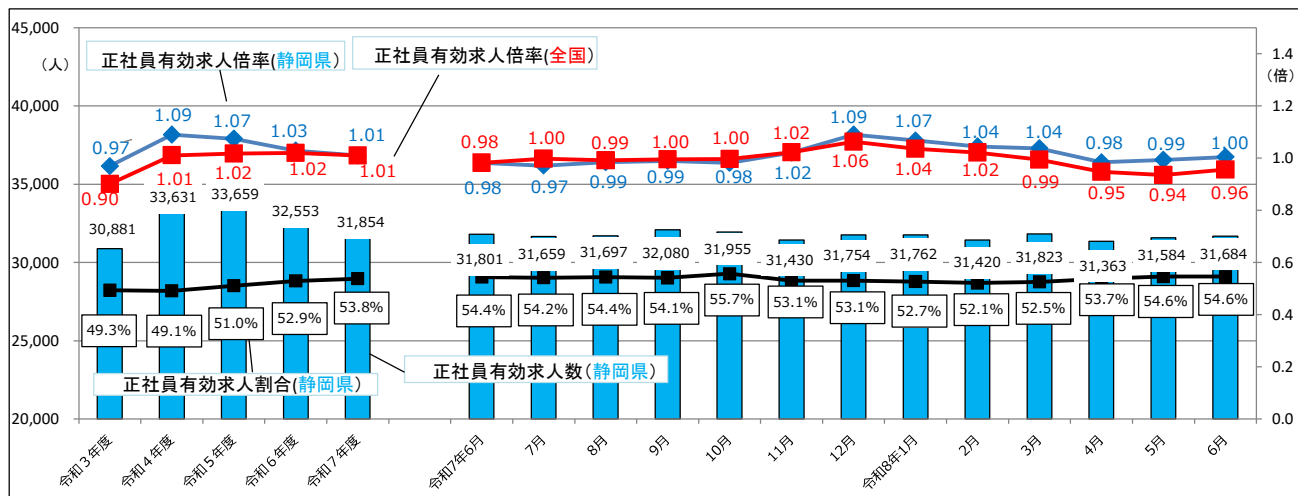


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.00倍となり、全国値(0.96倍)を0.04ポイント上回った。
正社員の有効求人数は、31,684人となり、前年同月を12か月連続で下回った。

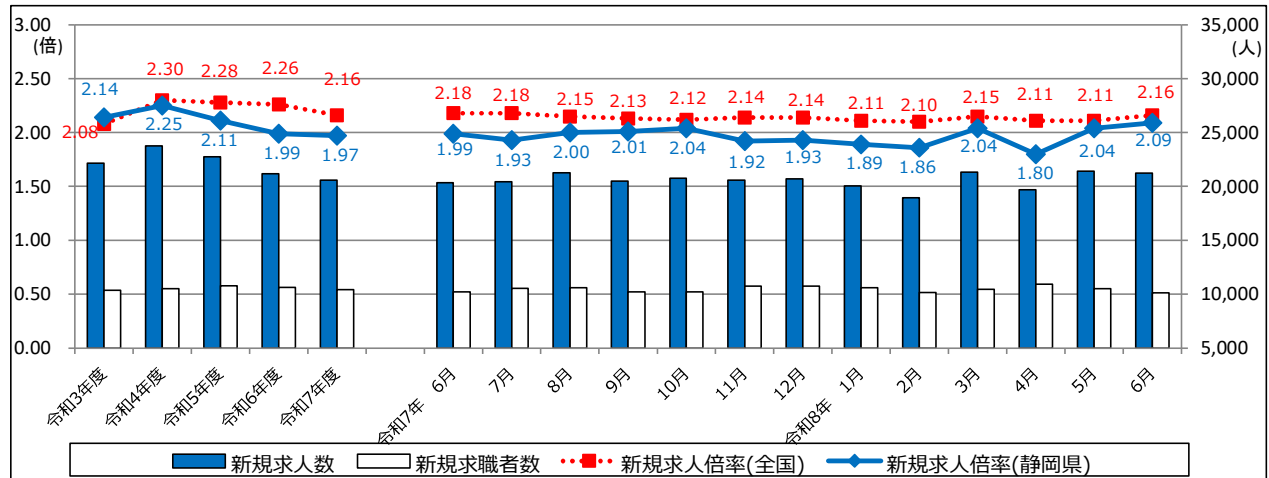


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.09倍となり、前月を0.05ポイント上回った。
全国値(2.16倍)を0.07ポイント下回った。

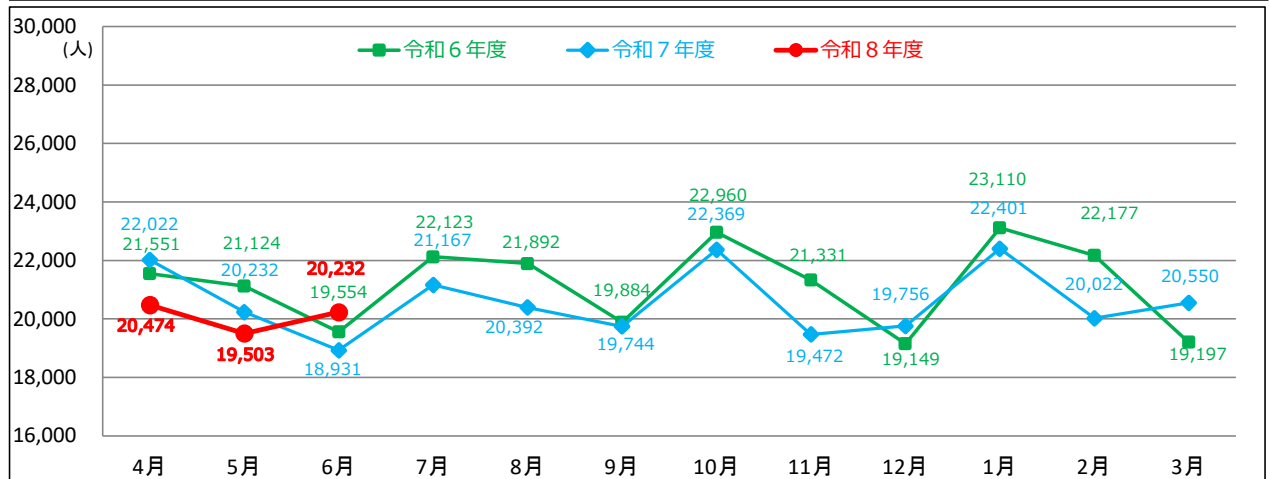


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

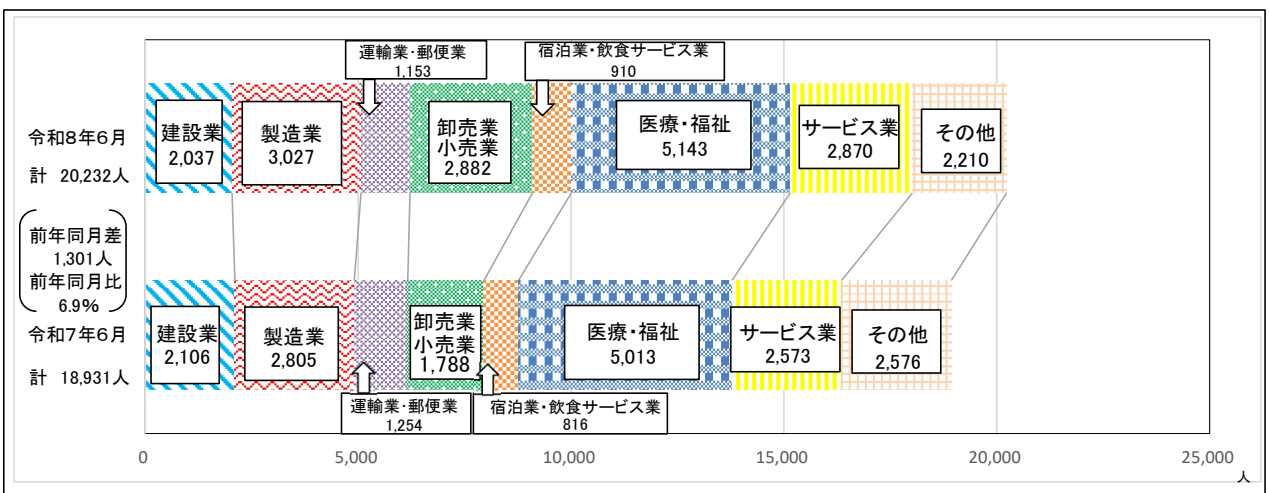
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、20,232人となり、前年同月比で6.9%増加した。
うち一般求人数は13,743人となり10.6%増加、パート求人数は6,489人となり0.3%減少した。



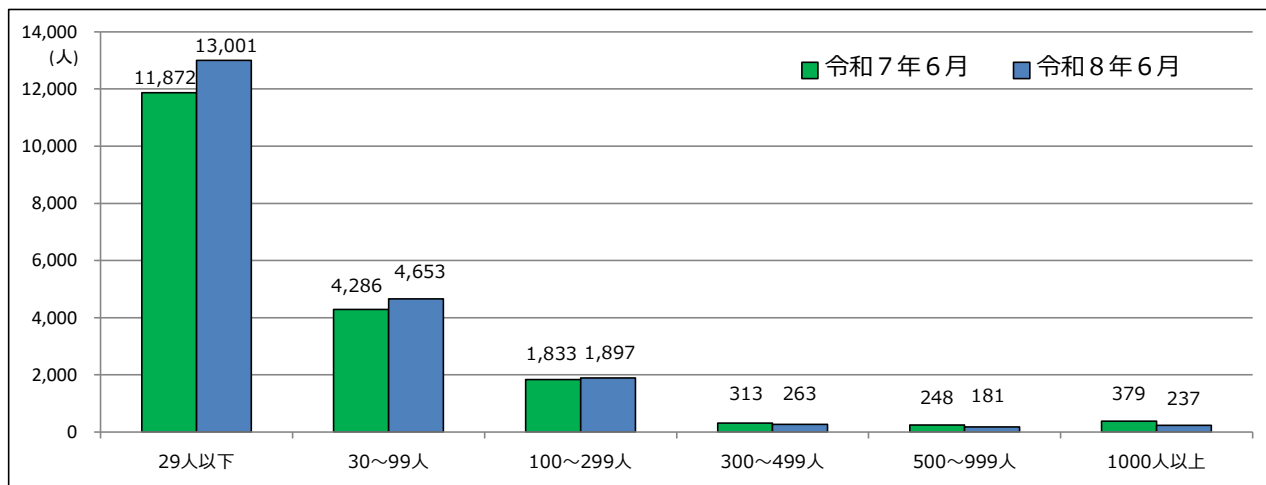
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業で増加し、建設業、運輸業・郵便業で減少した。



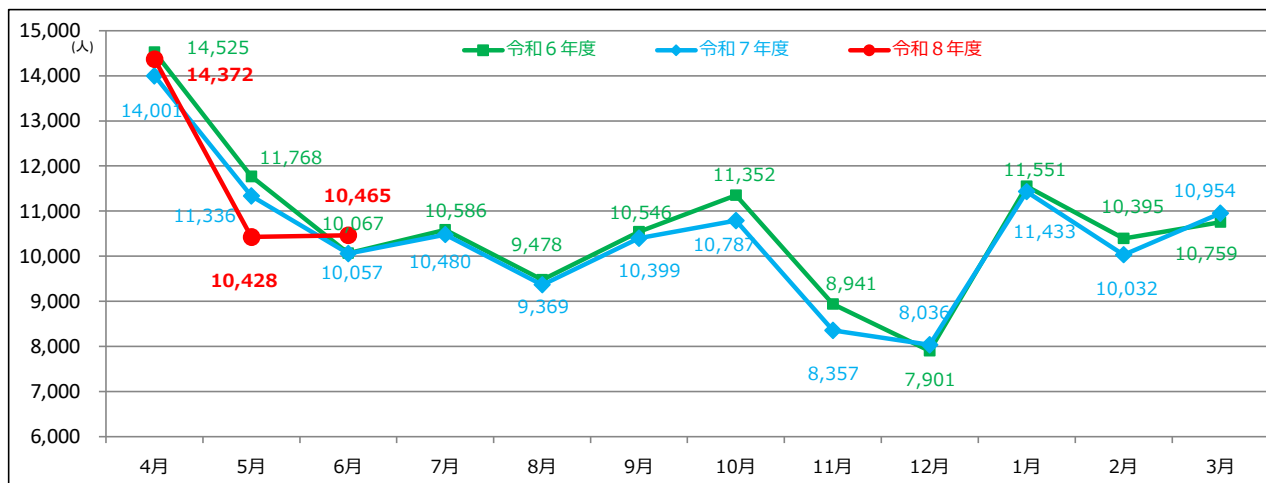
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、30～99人、100～299人の規模で前年同月を上回った。



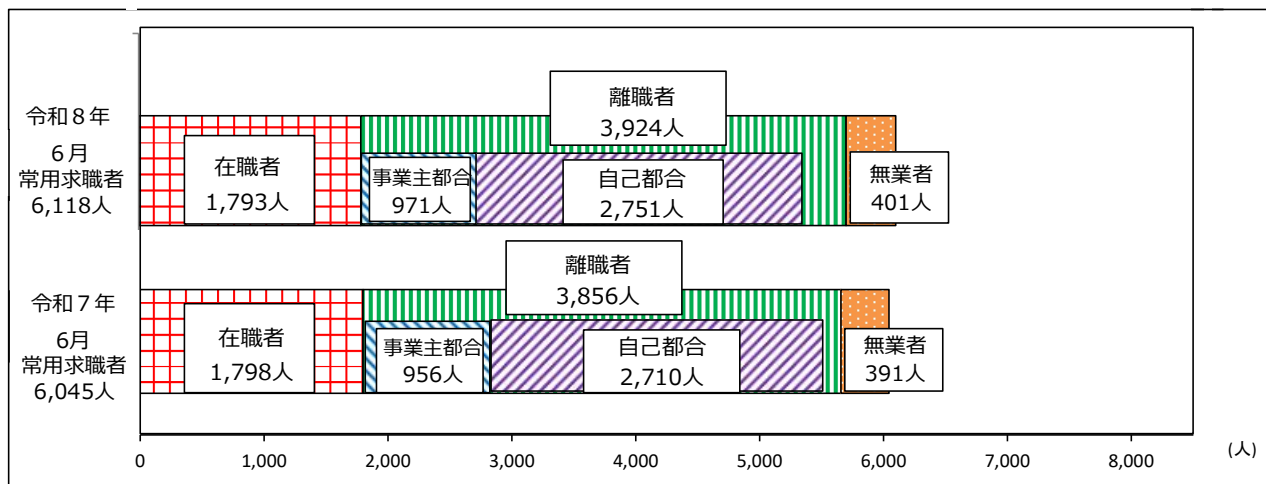
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,465人となり、前年同月比で4.1%増加した。前年同月を2か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は0.3%の減少、離職者は1.8%の増加、そのうち事業主都合は1.6%の増加、自己都合は1.5%の増加となった。

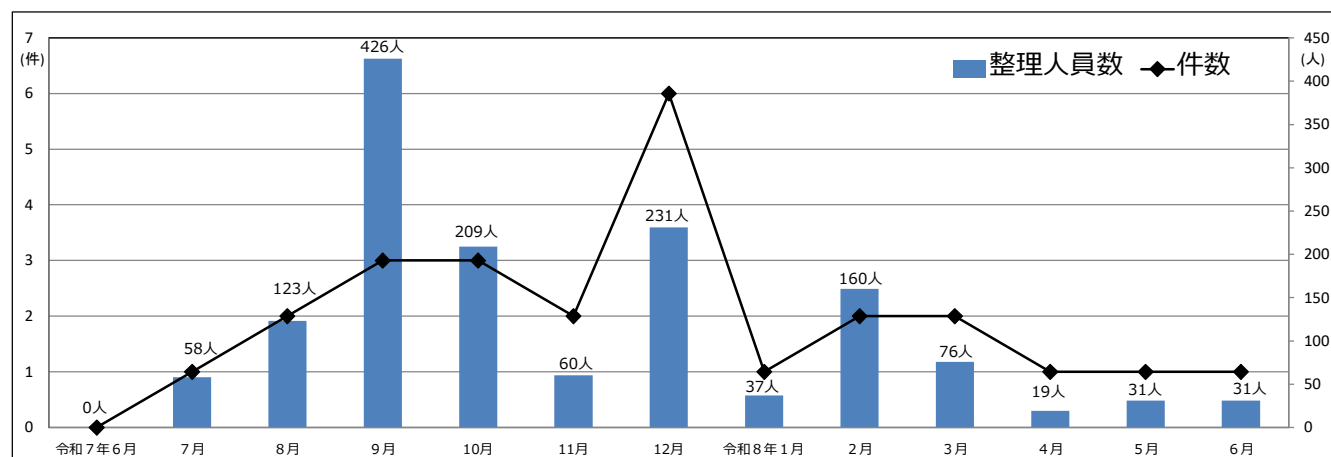


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、1件31人であった。

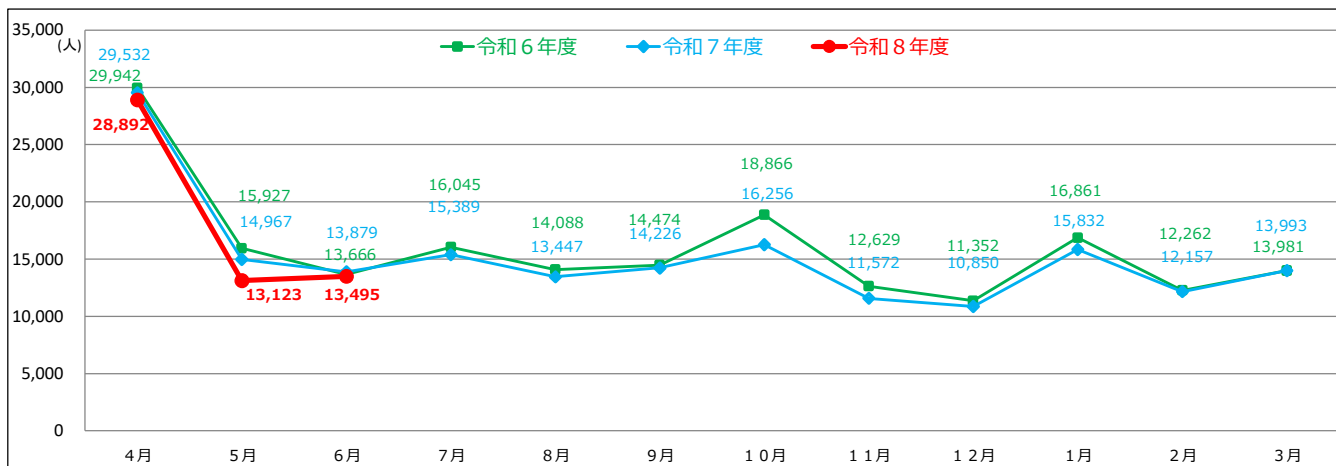


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より（1事業所10名以上のみを計上）。

12. 雇用保険関係

（1）雇用保険資格喪失者数の推移

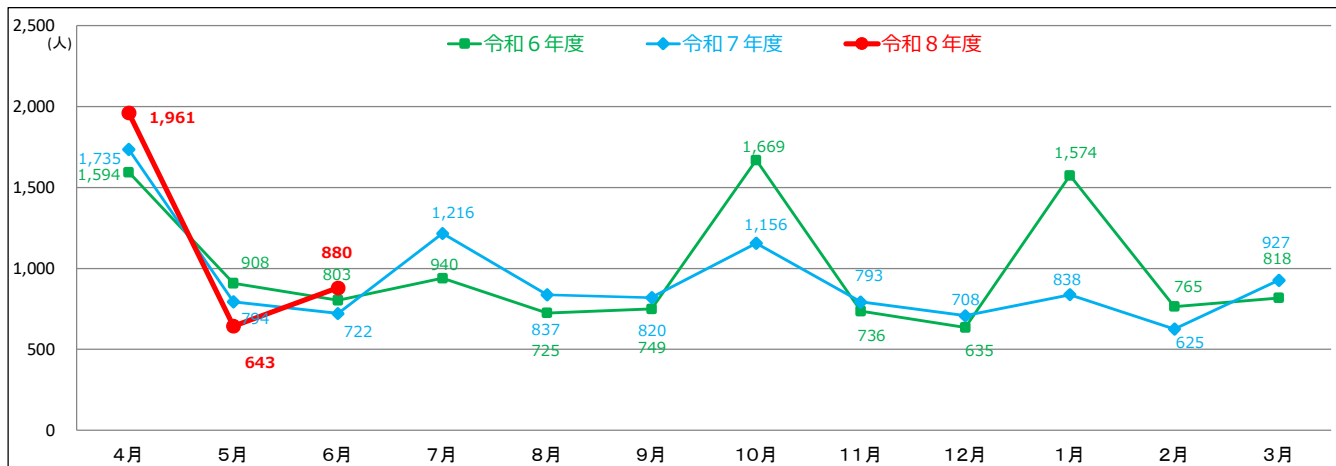
◎雇用保険資格喪失者数は13,495人で、前年同月を2.8%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

（2）雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

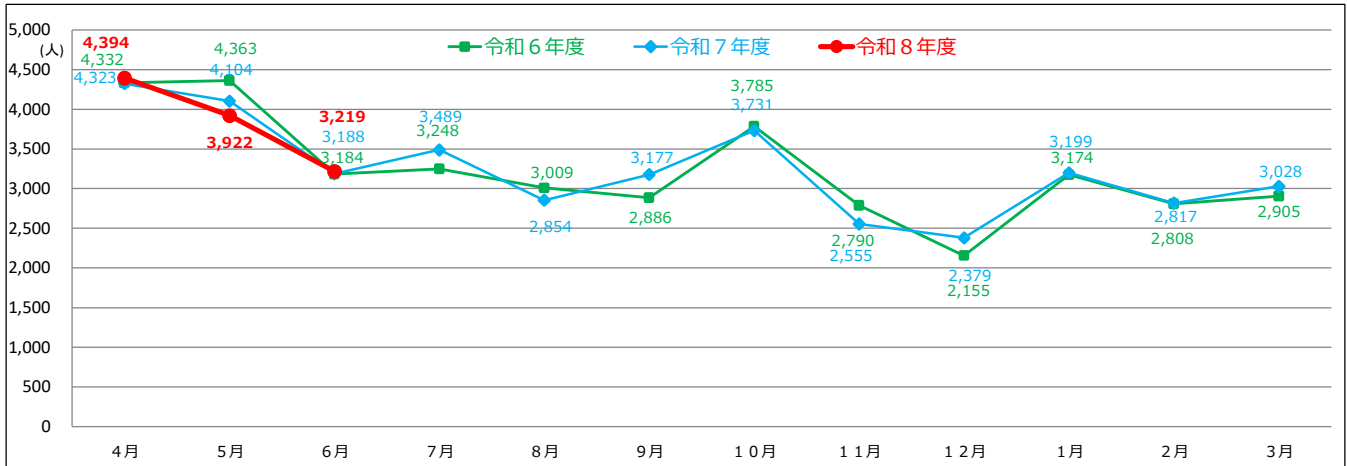
◎事業主都合による離職者数は880人で、前年同月を21.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

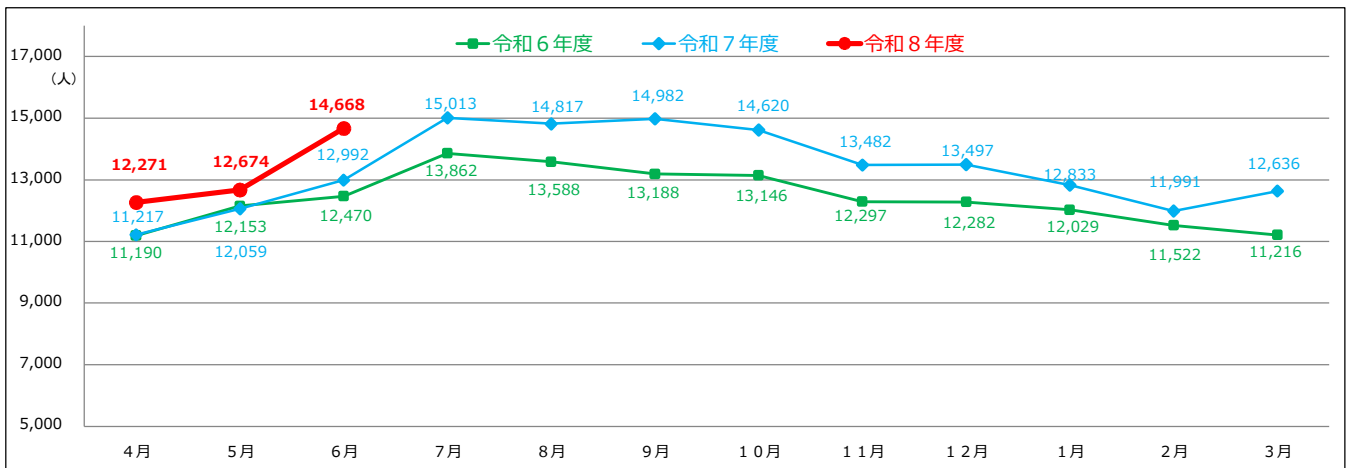
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,219人で、前年同月を1.0%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は14,668人で、前年同月を12.9%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和8年6月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (一 般)※1	実 績	194	668	735	528	332	426	928	552	413	368	544	1,395	7,083
充 足 件 数 (一 般)	実 績	176	517	737	492	285	371	1,125	494	384	302	444	1,434	6,761
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【R8年4月】	実 績	12.9%	23.7%	16.9%	22.5%	19.6%	18.7%	17.3%	28.7%	22.9%	32.5%	44.4%	24.5%	23.7%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和8年6月	月 間 有 効 求 職 者 数			新 規 求 職 者 数			就 職 件 数		
	全 数	一 般	パート	全 数	一 般	パート	全 数	一 般	パート
ハローワーク 利用登録者	56,573	31,012	25,561	10,196	5,958	4,238	2,431	1,116	1,315

※「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和8年6月分)

年 月		令和8年6月	令和8年5月	令和7年6月	対 前 月 増 減 率 (差)	対 前 年 同 月 増 減 率 (差)
項 目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,465	10,428	10,057	0.4 %	4.1 %
	うち 常用	10,432	10,395	10,010	0.4 %	4.2 %
	2 月間有効求職者数	57,507	57,641	58,680	▲ 0.2 %	▲ 2.0 %
	うち 常用	57,312	57,435	58,457	▲ 0.2 %	▲ 2.0 %
	3 新規求人数	20,232	19,503	18,931	3.7 %	6.9 %
	うち 常用	18,689	18,202	17,581	2.7 %	6.3 %
	4 月間有効求人数	57,993	57,829	58,431	0.3 %	▲ 0.7 %
	うち 常用	53,998	53,799	54,857	0.4 %	▲ 1.6 %
	5 紹介件数	8,745	7,775	8,980	12.5 %	▲ 2.6 %
	6 就職件数	2,441	2,176	2,436	12.2 %	0.2 %
	7 充足数	2,341	2,054	2,270	14.0 %	3.1 %
数	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 2.09 倍	※ 2.04 倍	※ 1.99 倍	0.05 p	0.1 p
		1.93 倍	1.87 倍	1.88 倍	0.06 p	0.05 p
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.08 倍	※ 1.09 倍	※ 1.07 倍	▲ 0.01 p	0.01 p
		1.01 倍	1.00 倍	1.00 倍	0.01 p	0.01 p
	地域別 東部 (原数値)	1.01 倍	1.00 倍	1.01 倍	0.01 p	0.00 p
	中部 (原数値)	1.15 倍	1.13 倍	1.08 倍	0.02 p	0.07 p
	西部 (原数値)	0.88 倍	0.89 倍	0.91 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.03 p
	10 就職率 (6/1 × 100)	23.3 %	20.9 %	24.2 %	2.4 p	▲ 0.9 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	11.6 %	10.5 %	12.0 %	1.1 p	▲ 0.4 p
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,131	5,924	6,066	3.5 %	1.1 %
	うち 常用	6,118	5,909	6,045	3.5 %	1.2 %
	13 月間有効求職者数	31,626	31,882	32,462	▲ 0.8 %	▲ 2.6 %
	うち 常用	31,550	31,799	32,360	▲ 0.8 %	▲ 2.5 %
	14 新規求人数	13,743	12,962	12,422	6.0 %	10.6 %
	うち 常用	12,764	12,172	11,747	4.9 %	8.7 %
	15 月間有効求人数	38,930	38,712	38,694	0.6 %	0.6 %
	うち 常用	36,516	36,349	36,910	0.5 %	▲ 1.1 %
	16 紹介件数	4,843	4,066	5,042	19.1 %	▲ 3.9 %
	17 就職件数	1,120	1,031	1,125	8.6 %	▲ 0.4 %
	18 充足数	1,093	998	1,060	9.5 %	3.1 %
III パ ー ト タ イ ム	19 就職率 (17/12 × 100)	18.3 %	17.4 %	18.5 %	0.9 p	▲ 0.2 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	8.0 %	7.7 %	8.5 %	0.3 p	▲ 0.5 p
	21 新規求職申込件数	4,334	4,504	3,991	▲ 3.8 %	8.6 %
	うち 常用	4,314	4,486	3,965	▲ 3.8 %	8.8 %
	22 月間有効求職者数	25,881	25,759	26,218	0.5 %	▲ 1.3 %
	うち 常用	25,762	25,636	26,097	0.5 %	▲ 1.3 %
	23 新規求人数	6,489	6,541	6,509	▲ 0.8 %	▲ 0.3 %
	うち 常用	5,925	6,030	5,834	▲ 1.7 %	1.6 %
	24 月間有効求人数	19,063	19,117	19,737	▲ 0.3 %	▲ 3.4 %
	うち 常用	17,482	17,450	17,947	0.2 %	▲ 2.6 %
	25 紹介件数	3,902	3,709	3,938	5.2 %	▲ 0.9 %
	26 就職件数	1,321	1,145	1,311	15.4 %	0.8 %
	27 充足数	1,248	1,056	1,210	18.2 %	3.1 %
	28 就職率 (26/21 × 100)	30.5 %	25.4 %	32.8 %	5.1 p	▲ 2.3 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	19.2 %	16.1 %	18.6 %	3.1 p	0.6 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和8年6月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和8年6月		令和7年6月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
			常用計		常用計		常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01～04)	116	111	120	102	▲ 3.3	8.8
	D 建設業(06～08)	2,037	2,027	2,106	2,067	▲ 3.3	▲ 1.9
	E 製造業(09～32)	3,027	2,880	2,805	2,665	7.9	8.1
	09 食料品製造業	470	428	427	389	10.1	10.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	57	56	92	88	▲ 38.0	▲ 36.4
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	186	185	160	155	16.3	19.4
	15 印刷・同関連業	61	61	41	40	48.8	52.5
	16 化学工業	119	116	88	86	35.2	34.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	188	183	164	161	14.6	13.7
	23 非鉄金属製造業	11	11	13	13	▲ 15.4	▲ 15.4
	24 金属製品製造業	213	206	259	254	▲ 17.8	▲ 18.9
	25 はん用機械器具製造業	245	227	221	219	10.9	3.7
	26 生産用機械器具製造業	237	233	190	187	24.7	24.6
	27 業務用機械器具製造業	61	58	65	63	▲ 6.2	▲ 7.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	67	51	48	31.4	39.6
	29 電気機械器具製造業	184	179	183	179	0.5	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	580	542	465	425	24.7	27.5
	G 情報通信業(37～41)	182	164	329	301	▲ 44.7	▲ 45.5
	H 運輸業,郵便業(42～49)	1,153	1,100	1,254	1,225	▲ 8.1	▲ 10.2
	I 卸売業,小売業(50～61)	2,882	2,820	1,788	1,701	61.2	65.8
	50～55 卸売業	497	489	438	430	13.5	13.7
	56～61 小売業	2,385	2,331	1,350	1,271	76.7	83.4
	J 金融業,保険業(62～67)	93	87	99	85	▲ 6.1	2.4
	K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	196	187	258	249	▲ 24.0	▲ 24.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	486	468	601	577	▲ 19.1	▲ 18.9
	M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	910	786	816	656	11.5	19.8
	75 宿泊業	521	408	448	308	16.3	32.5
	76 飲食店	336	325	343	323	▲ 2.0	0.6
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	470	445	504	443	▲ 6.7	0.5
	O 教育,学習支援業(81,82)	332	325	261	250	27.2	30.0
	P 医療,福祉(83～85)	5,143	5,048	5,013	4,929	2.6	2.4
	83 医療業	1,592	1,585	1,615	1,603	▲ 1.4	▲ 1.1
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,548	3,460	3,396	3,324	4.5	4.1
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,870	1,927	2,573	1,954	11.5	▲ 1.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	1,164	339	831	336	40.1	0.9
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	200	184	257	234	▲ 22.2	▲ 21.4
	合 計	20,232	18,689	18,931	17,581	6.9	6.3
事業所規模別	29人以下	13,001	11,865	11,872	11,072	9.5	7.2
	30～99人	4,653	4,454	4,286	4,029	8.6	10.5
	100～299人	1,897	1,729	1,833	1,620	3.5	6.7
	300～499人	263	248	313	298	▲ 16.0	▲ 16.8
	500～999人	181	171	248	213	▲ 27.0	▲ 19.7
	1000人以上	237	222	379	349	▲ 37.5	▲ 36.4

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.22	1.20
令和8年	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18								

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.02	1.04	1.08	1.11	1.16	1.19	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.17	1.21	1.24	1.27	1.28	1.29	1.31	1.32	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.27	1.26	1.23	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.19	1.19	1.17	1.14	1.12	1.11	1.11	1.13	1.13	1.12	1.10	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.08	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.07	1.07
令和8年	1.06	1.06	1.08	1.06	1.09	1.08								

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。